

入会から経営士資格へのステップ

当協会の資格取得は、先ず一般会員として入会后、経営士補資格の取得から始まり、順次昇格することを原則としています。

面接では当協会の会員としてふさわしい人格と素質を備えた方であるかどうかを判定します。面接、昇格試験は東京・大阪・福岡の3地区で行われます。



有資格者*：

一定期間コンサルタントとしてご活躍の方、経営者、管理者として経営コンサルティングの実績が有る方。

入会後の活動

(特)日本経営士協会には、質の高い会員が、「共育」と言って相互研鑽し、「共業」と言って相互に強みを発揮できる協同業務を行っています。定期的に研究会や研修会を開催するだけでなく、メーリングリスト(インターネットを使ったグループ活動)を通じて共育と共業をしています。また、当協会にコンサルティングや講師依頼があると、それを会員に紹介し、これらを通じて質の高い業務遂行を行っています。

入会後の特典

- ・ 経営研究会に特別費用で参加できます。
- ・ 研究会・セミナー・講演会に参加できます。
- ・ メーリングリストに参加し、意見・情報交換ができます。
- ・ コンサルタント開業・経営相談が出来ます。
- ・ 登録のコンサルタントを紹介します。

お問い合わせ先

(特)日本経営士協会 本部

〒104-0031 東京都中央区京橋 1-17-12 吉住ビル3階
電話/FAX 03-3564-6507 IP 050-3305-3291

関西支部

〒573-0106 大阪府枚方市長尾台 3-28-10
電話 072-897-5535 FAX 072-858-0100

九州支部

〒843-0304 佐賀県藤津郡嬉野町岩屋川内甲 120
電話 0954-42-0817 FAX 0954-20-2127

50年の伝統を活かし飛躍の50年へ向けて
内閣府認証
特定非営利活動法人日本経営士協会
として再発足しました

経営士

入会と資格取得のご案内



特定非営利活動法人
日本経営士協会

<http://www.jmca.or.jp>

当協会の目的

当協会は、企業経営者やそれを目指す方及び事業に関心をお持ちの方に対して、経営に係る相談・診断・指導・調査・企画・能力開発訓練及び経営管理等に関する事業を行い、活力ある経済産業社会の育成に寄与することを目的としています。

また、経営における専門職である経営コンサルタントの教育・育成にも力をいれ、その資格である経営士取得のための研修会・研究会を実施し資格認定も実施しています。

さらに当協会は、この目的を達成するため、特に企業経営の活性化を図る活動、職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動、社会教育の推進を図る活動、まちづくりの推進を図る活動、環境の保全を図る活動などの非営利活動を支援・助言を含め積極的に行っています。

入会を勧める方

コンサルタントとしてご活躍の先生方、すでに資格を有する方、これからコンサルタントを目指す方、戦略的経営を目指す企業内コンサルタント・経営者・管理者の方など、常に一步上の経営あるいはコンサルタントを目指している方に入会をお勧めします。

主な対象者

経営コンサルタント、中小企業診断士、経営士、公認会計士、税理士、弁理士、弁護士、司法書士、行政書士、社会保険労務士、技術士、ISO関連、IT関連、リスクマネジメント、プロジェクトマネジメント、並びに以上の資格取得を目指している方及び一般企業の経営者・管理者。

入会について

当協会には、一般会員と資格会員の2種類があります。資格会員は、一定の条件を満たした人を対象として、日本における経営コンサルタントの最も伝統のある資格である「経営士」の称号が認定されます。またこの称号はコンサルタントとして開業できる実力を有するという証となります。

■ 一般会員

「常識」と「良識」を持ち、コンサルティングや先進的な経営・管理を目指す経営者・管理職であればどなたでも入会できます。

■ 資格会員

資格会員は、経営士補と経営士の2種類に分類されています。認定登録者には「会員証」が発行されます。

経営士補

当協会の一般会員で「経営士補」資格取得を希望する会員は所定の手続きを踏んでその資格を取得することができます。経営士補資格保有者は、経営士の補助的な業務をすることができます。

経営士

当協会において「経営士補」資格を有する会員が、所定の手続きを踏むことによりその資格を取得することができます。コンサルタントとして開業できる実力を有しています。なお、既にコンサルタントとして、経営者・管理者として経営コンサルティングの実績の有る方は、資格会員として所定の手続きを経て入会する事が出来ます。

当協会の沿革

昭和2年計理士法が制定され、全国各地に計理士会が誕生しましたが、その後、昭和15年に「社団法人日本計理士協会」に統合されました。これが日本経営士協会の母体です。

昭和23年、計理士法が廃止され、公認会計士制度が発表された後、昭和24年に「社団法人日本計理士協会」が「日本計理協会」となり、公認会計士制度移行準備団体になりました。そしてその後「日本公認会計士協会」が設立されました。

その当時、欧米先進国では、すでに経営コンサルタントは極めて高く評価されていました。我国においても、政府をはじめ産業経済の各界から経営コンサルタントの誕生を強く要望されており、当時の財界指導者有志並びに通産大臣の勧奨によって、昭和28年に「民間における経営コンサルタント育成機関」の先駆者として、「日本経営士協会」が設立されました。

日本経営士協会は、満50年を契機にして平成15年9月10日に、「内閣府認証特定非営利活動法人日本経営士協会」として再スタートを切りました。爾後、着々と地歩を固めつつ、職業人としての経営士の地位は揺るぎなく、社会的承認と信任を得ています。

